



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所 東
 コード番号 3815 URL http://www.mkb.ne.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長沢 一男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 長沢 和宙（TEL）03-5549-1804
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	828	△13.5	△309	—	△311	—	△268	—
2025年8月期中間期	956	△7.9	△72	—	△75	—	△69	—

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △268百万円(—%) 2025年8月期中間期 △69百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△25.40	—
2025年8月期中間期	△6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,869	629	33.5
2025年8月期	2,277	708	30.9

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 627百万円 2025年8月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,163	15.5	△294	—	△300	—	△302	—	△29.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年8月期の通期業績見通しは、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	11,300,000株	2025年8月期	11,300,000株
2026年8月期中間期	471,144株	2025年8月期	871,144株
2026年8月期中間期	10,559,242株	2025年8月期中間期	10,078,856株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費には持ち直しの動きがみられ、設備投資も底堅く推移するなど、内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇の継続により家計の購買力への影響がみられるほか、海外景気の動向や為替相場、金融資本市場の変動に加え、米国の通商政策の影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、強みである占い分野における知見およびデータを新たな事業機会の源泉と位置づけ、占いコンテンツを核としたユーザー体験の深化に取り組むとともに、ユーザー行動や嗜好データの分析・活用を通じたBtoB向けマーケティング支援やデータ活用サービスなど、周辺領域への事業展開を推進してまいりました。しかしながら、主力である占いコンテンツ及びチャット占いサービスにおいて利用動向が低調に推移したことに加え、データ・テクノロジー事業の強化に向けた人材採用の推進に伴う採用費及び人件費の増加、並びにシステム開発に係る業務委託費の増加等により、費用が先行する展開となりました。「きゃらデン」をはじめとする一部サービスにおいては売上の上昇がみられたものの、これらを補うには至らず、売上高及び利益は前年同期を下回りました。また、当中間連結会計期間においては、IR強化に向けたコンサルタント費用の計上に加え、本店オフィスの移転費用18百万円及び中間株主優待導入に伴う株主優待費用62百万円を計上しており、営業利益の減少要因となっております。なお、本店オフィス移転においては、補償金43百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高828百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失309百万円(前年同期は営業損失72百万円)、経常損失311百万円(前年同期は経常損失75百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失268百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失69百万円)となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。

① 占い事業

占い事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。当中間連結会計期間においては、制作用システム・体制(フレームワーク)の再構築に伴う開発投資を進めてまいりましたが、新フレームワークの運用開始に遅れが生じ、新規コンテンツの挿入が不十分となりました。これにより運用コンテンツへの波及も限定的となり、売上・利益ともに前年同期比で減少しております。また、チャット鑑定では、提供プラットフォームにおける当社占い師数のシェアを維持する中、人気占い師の離脱やAI普及等により相談件数が減少し、業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における占い事業の売上高は769百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は118百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

当社では今後、AIを補助的ツールとして活用しつつ、「複雑・深層的な相談に対しより踏み込んだ助言」や、「相談者の状況変化を踏まえた中長期的フォロー」「相談者の伴走者の役割を担う」などの、対人の強みである高付加価値領域の提供を強化することで、業績の回復を図ってまいります。

② データ・テクノロジー事業

データ・テクノロジー事業においては、占い事業において蓄積された嗜好・行動データをはじめとするIP資産を活用したBtoB向けサービス、新規IPサービスの開発・提供を行う他、キャラクター通話アプリ「きゃらデン」の運営を行っております。BtoB向けサービスについては引き続き開発投資段階にあり、当中間連結会計期間における売上高は主に「きゃらデン」によるものであります。「きゃらデン」は堅実な運営により緩やかながらも売上を伸ばし、当中間連結会計期間においては黒字に転換いたしました。一方、BtoB向けサービス及び新規IPサービスの開発に向けた採用による人件費や外部委託費が増加した他、Youtube番組「スキピチュ」の制作費が営業利益に影響し、事業全体としては営業損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるデータ・テクノロジー事業の売上高は53百万円(前年同期比12.0%増)、営業損失115百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

③ その他事業

当社グループでは、金額又は連結売上高若しくは連結営業利益に占める割合等から重要性が低いと判断した事業等については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。当中間連結会計期間における内容といたしましては、韓国コスメEC「CoréelleJAPAN」及びフランチャイジーとして運営するシミュレーショ

ンゴルフ店舗「LoungeRange」が含まれております。いずれも、最小限までコストを圧縮したことにより、前年同期で損失が縮小しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他の売上高は5百万円(前年同期比36.5%減)、営業損失8百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当中間連結会計期間において、重要な変更等はありません。

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して407百万円減少し、1,869百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少396百万円、売掛金の減少27百万円及び有形固定資産の増加44百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産1,432百万円、有形固定資産80百万円、無形固定資産239百万円及び投資その他の資産116百万円となっております。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して329百万円減少し、1,239百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の借入金の減少89百万円及び長期借入金の減少122百万円によるものであります。

負債の内訳は、流動負債770百万円、固定負債469百万円となっております。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、629百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少268百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して396百万円減少し、1,199百万円となりました。

当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出(前年同期は168百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失267百万円及び株主優待引当金の減少39百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出(前年同期は88百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の支出(前年同期は420百万円の支出)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入190百万円、長期借入金の返済による支出291百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想などの将来予測情報については、2025年10月10日の「2025年8月期 決算短信」で公表しました内容、数値から変更はありません。その内容は次のとおりです。

今後については、雇用・所得環境の改善等景気回復への期待が高まる一方、原材料価格の高止り、人手不足の深刻化とこれに伴う人件費の高騰、世界経済においても地政学リスクの高まりや中国等の景気後退が懸念となり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループの属するデジタルコンテンツ業界においても、プラットフォーム以外は、配信プラットフォームの方針に収益が左右される側面が強く、新規顧客の獲得においてもWeb広告が標準的な広告手法へと入りつつあります。このような中、当社グループでは、2024年8月期における事業精査と選択の結果、リソースの集中を決定した既存事業の収益拡大と既存事業とシナジーの高い新規参入事業の収益化を進めるにあたり、SNS・インフルエンサーマーケティングやChatGPTをはじめとする生成AI等の活用により、生産性・ユーザー体験の向上を図ってまいり所存です。

以上を踏まえ、当社グループが予想する2026年8月期の連結業績数値は次のとおりです。

売上高2,163百万円 営業損失294百万円 経常損失300百万円 親会社株主に帰属する当期純損失302百万円

これらの数値は、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、新規事業の進捗に変更がある場合、利用ユーザー数が大幅に見込みを上回る若しくは下回る場合又は当社グループ事業に関連する法令が改正されあるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。

なお、財務面に関しては、これまで同様、資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

また、現在、中期経営計画(2026年8月期~2028年8月期)について策定中であります。策定次第速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,941	1,199,508
売掛金	196,873	168,957
仕掛品	7,936	10,976
貯蔵品	137	125
その他	59,999	53,533
貸倒引当金	△556	△522
流動資産合計	1,860,331	1,432,578
固定資産		
有形固定資産	36,008	80,451
無形固定資産	201,285	239,847
投資その他の資産		
敷金及び保証金	94,162	49,713
その他	86,073	67,363
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	180,001	116,842
固定資産合計	417,294	437,141
資産合計	2,277,626	1,869,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,241	41,503
短期借入金	97,200	80,400
1年内返済予定の長期借入金	511,884	422,250
未払費用	38,731	40,837
未払法人税等	4,425	2,544
未払消費税等	1,757	-
株主優待引当金	107,411	67,874
その他	168,954	114,630
流動負債合計	977,604	770,041
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	292,021	169,833
固定負債合計	592,021	469,833
負債合計	1,569,625	1,239,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	442,460	465,181
利益剰余金	177,030	△91,124
自己株式	△366,835	△198,397
株主資本合計	704,115	627,119
新株予約権	3,886	2,726
純資産合計	708,001	629,845
負債純資産合計	2,277,626	1,869,719

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	956,776	828,053
売上原価	485,274	463,639
売上総利益	471,502	364,413
販売費及び一般管理費	544,009	673,688
営業損失(△)	△72,507	△309,275
営業外収益		
受取利息	3,029	3,494
その他	268	1,468
営業外収益合計	3,298	4,962
営業外費用		
支払利息	6,032	6,460
その他	37	394
営業外費用合計	6,069	6,855
経常損失(△)	△75,278	△311,168
特別利益		
移転補償金	-	43,746
特別利益合計	-	43,746
税金等調整前中間純損失(△)	△75,278	△267,421
法人税、住民税及び事業税	874	733
法人税等調整額	△6,271	-
法人税等合計	△5,396	733
中間純損失(△)	△69,881	△268,155
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△69,881	△268,155

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△69,881	△268,155
その他の包括利益		
中間包括利益	△69,881	△268,155
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,881	△268,155

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△75,278	△267,421
減価償却費	16,639	25,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△34
受取利息	△3,029	△3,494
支払利息	6,032	6,460
売上債権の増減額(△は増加)	19,025	27,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,383	△3,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,445	△5,737
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△72,915	△39,536
未払金の増減額(△は減少)	△21,503	△1,199
未払費用の増減額(△は減少)	△12,387	2,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,805	12,107
その他	△14,068	△36,097
小計	△163,585	△282,877
利息及び配当金の受取額	5,624	5,993
利息の支払額	△6,514	△6,427
法人税等の支払額	△3,616	△980
法人税等の還付額	58	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,032	△282,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,695	△52,110
無形固定資産の取得による支出	△95,913	△76,573
敷金及び保証金の差入による支出	-	△47,059
敷金及び保証金の回収による収入	-	90,685
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,609	△75,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△16,800
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△420,136	△291,822
新株予約権の行使による収入	-	190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,136	△38,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676,777	△396,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,337	1,595,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,283,559	1,199,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	古い事業	データ・テクノロジー事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	900,989	47,852	948,842	7,934	956,776	—	956,776
外部顧客への売上高	900,989	47,852	948,842	7,934	956,776	—	956,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	900,989	47,852	948,842	7,934	956,776	—	956,776
セグメント利益又はセグメント損失(△)	195,658	△31,878	163,780	△23,294	140,485	△212,992	△72,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△212,992千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,992千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	占い事業	データ・テクノロジー事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	769,433	53,581	823,015	5,037	828,053	—	828,053
外部顧客への売上高	769,433	53,581	823,015	5,037	828,053	—	828,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	769,433	53,581	823,015	5,037	828,053	—	828,053
セグメント利益又はセグメント損失(△)	118,965	△115,993	2,972	△8,487	△5,515	△303,759	△309,275

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△303,759千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,759千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの強みである占い分野における知見とデータを源泉に、ユーザー行動や嗜好等に関するデータを分析・活用し、BtoB向けのマーケティング支援やデータ活用サービスなどの事業展開を進めていくことに伴い、当社グループ内の管理区分を見直し、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「占い事業」、「エンタメ・マッチングサービス事業」から、「占い事業」、「データ・テクノロジー事業」に変更しております。

「エンタメ・マッチングサービス事業」に含まれていたきやらデン、「その他」に含められていた新規事業の美肌ナビ、BtoB向けデータマーケティング等を集約し、「データ・テクノロジー事業」へと変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。